



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月11日

上場会社名 川本産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3604 URL <http://www.kawamoto-sangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)川本 武
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部本部長 (氏名)川本 智信 (TEL) 06(6943)8951
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,445	△8.0	66	△21.6	43	△54.8	△1,053	—
26年3月期	30,918	3.2	85	△80.3	96	△79.9	59	△77.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△177.81	—	△24.0	0.2	0.2
26年3月期	9.91	—	1.2	0.5	0.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	18,280	3,887	21.3	670.79
26年3月期	21,566	4,893	22.7	816.70

(参考) 自己資本 27年3月期 3,887百万円 26年3月期 4,893百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△48	3,518	△2,074	3,051
26年3月期	△370	△2,059	2,862	1,643

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	—	7.00	41	70.6	0.9
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	28	—	0.7
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		15.2	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,690	△4.7	80	—	80	—	40	—	6.90
通期	28,340	△0.4	330	393.6	320	636.1	190	—	32.78

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	6,000,000株	26年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	204,223株	26年3月期	8,223株
③ 期中平均株式数	27年3月期	5,924,116株	26年3月期	5,991,815株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の営業成績

当事業年度におけるわが国経済は、積極的な経済政策や金融政策を背景に企業収益の改善や設備投資・雇用環境の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響や急激な円安に伴う輸入品価格の上昇など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。当医療衛生材料業界におきましても、引き続き厳しい経営環境が継続しております。

このような状況下で当社の当事業年度の業績は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響及び採算性の低い取扱品目の見直しを継続して実施したことにより売上高は28,445,881千円（前年同期比8.0%減少）、営業利益は66,853千円（同21.6%減少）、経常利益は43,473千円（同54.8%減少）、当期純損失は1,053,417千円（前期は59,385千円の当期純利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

当事業年度より営業体制を医療機関向けと消費者向けの2営業本部体制に再編したことに伴い、セグメント区分を国内医療機関向けの「メディカル国内」、海外向けの「メディカル海外」及び消費者向けの「コンシューマ」の3セグメントに変更しております。また、セグメント別の業績は前期について変更後の区分で集計することが困難なため、前期比較を行っておりません。

（メディカル国内）

「感染予防関連製品」、「セットバック製品」、「口腔ケア用品」を中心にその他各種製品・商品の販売拡充に努めました。この結果、売上高は12,449,601千円となりました。

（メディカル海外）

国内製の高付加価値の衛生材料や医療用製品に海外からの調達品を加えた製品群を幅広い市場に対して積極的に販売いたしました。この結果、売上高は866,824千円となりました。

（コンシューマ）

消費者向け各種衛生材料及び医療用品等の製品に仕入商品を加えて、大手量販店を中心に幅広い顧客に対し積極的に販売いたしました。この結果、売上高は15,129,455千円となりました。

利益面では、当期が前期と比べ円安となったことに伴い輸入品の仕入コストが増加し製品利益率が低下いたしました。この影響により売上総利益率は前年同期に対して0.9ポイント低下し、売上総利益は4,982,067千円（前年同期比12.7%減少）となりました。

経費面では、販売費及び一般管理費はコスト削減に注力したことにより4,915,213千円（同12.5%減少）となりました。

特別利益では、旧本社及び旧東京支店を売却したことにより「固定資産売却益」が305,774千円、「保険解約返戻金」が13,938千円発生いたしました。

特別損失では、早期希望退職制度の実施等の「事業構造改善費用」が537,966千円、埼玉事業所の閉鎖等に伴う「減損損失」が468,934千円、堺営業所の売却等に伴う「固定資産除売却損」が128,754千円、本社移転等の「事務所移転費用」が53,298千円発生いたしました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円安による輸入品調達価格の高止まりが予想されることから引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。当社は引き続き事業構造改善を着実に進め利益体質の強化を図ってまいります。

このような状況で次期の業績は、売上高28,340,000千円（前年同期比0.4%減少）、営業利益330,000千円（同393.6%増加）、経常利益320,000千円（同636.1%増加）、当期純利益190,000千円（前年同期は1,053,417千円の当期純損失）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は18,280,135千円で前事業年度末に対して3,286,178千円減少いたしました。

流動資産は、15,346,177千円で前事業年度末に対して1,367,733千円減少いたしました。「現金及び預金」が613,444千円減少、「受取手形」・「電子記録債権」・「売掛金」が2,001,340千円増加、「商品及び製品」が135,906千円増加、「未収入金」が2,868,386千円減少したことが主な要因です。

固定資産は、2,933,957千円で前事業年度末に対して1,918,445千円減少いたしました。有形固定資産で「土地」が1,029,229千円減少、「建物」が609,435千円減少、投資その他の資産で「繰延税金資産」が149,206千円減少、「保険積立金」が147,695千円減少したことが主な要因です。

(負債)

当事業年度末の負債合計は14,392,374千円で前事業年度末に対して2,280,428千円減少いたしました。

流動負債は、7,280,150千円で前事業年度末に対して890,261千円減少いたしました。「支払手形」・「買掛金」が292,349千円減少、「短期借入金」が300,000千円増加、「1年内返済予定の長期借入金」が878,230千円減少したことが主な要因です。

固定負債は、7,112,224千円で前事業年度末に対して1,390,166千円減少いたしました。「長期借入金」が1,403,784千円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当事業年度末の純資産は3,887,760千円で前事業年度末に対して1,005,749千円減少いたしました。「繰越利益剰余金」が1,053,417千円減少したことが主な要因です。

②キャッシュフローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末より1,407,565千円増加し、3,051,305千円（前事業年度末は1,643,740千円）となりました。

当事業年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果使用した資金は、48,894千円（前事業年度は370,583千円の資金の使用）となりました。

これは、税引前当期純損失が824,708千円、売上債権の増加額が1,999,802千円、仕入債務の減少額が292,349千円、減価償却費が171,302千円、未収入金の減少額が2,881,238千円あったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果獲得した資金は、3,518,241千円（前事業年度は2,059,061千円の資金の使用）となりました。

これは、定期預金の預入による支出が500,001千円、定期預金の払戻による収入が2,521,011千円、有形固定資産の売却による収入が1,358,813千円、保険積立金の払戻による収入が164,982千円あったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,074,028千円（前事業年度は2,862,181千円の資金の獲得）となりました。

これは、短期借入れによる純増額が300,000千円、長期借入れによる収入が200,000千円、長期借入金の返済による支出が2,482,014千円、自己株式の取得による支出が70,560千円あったことが主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	29.5	29.2	26.2	22.7	21.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.2	13.7	15.0	10.0	10.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	16.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.4	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、平成24年3月期、平成25年3月期、平成26年3月期及び平成27年3月期の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、安定的な経営基盤の確保並びに事業展開のための内部留保を勘案しながら利益還元策を実施していくことを基本方針としております。このような基本方針のもと、当社は企業価値の向上に努めながら株主の皆様への利益還元策として、業績に応じた配当を実施していく所存です。

当事業年度の配当につきましては、当初の予定通り期末配当5円とさせて頂く予定であります。

次期の配当につきましては、厳しい経営環境が継続する中、現状の見込まれる利益水準から鑑みて年間配当5円（期末5円）とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示に努めそれらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

1. 特定の取引先への依存のリスク

① 当社の平成27年3月期の売上高は、大口顧客1社で約30%を占めております。同社向け売上高比率は、近年高い構成率が継続しております。当社の平成27年3月期における販売先は約2,500社にのぼり、同社以外の一取引先に対する売上高比率は僅少であります。同社とは取引基本契約を締結し、安定的な取引先と認識しておりますが、このような関係が今後とも継続するという保証はありません。

② 当社は、医療用ガーゼの主要調達先として、中国の「上海川本衛生材料シャオ售有限公司」から仕入れを行っております。

「上海川本衛生材料シャオ售有限公司」とは取引基本契約書を締結し、現在同社の日本国内向け製品の総生産量を当社が仕入れており、医療用ガーゼの安定的な供給先と認識しておりますが、このような関係が今後とも継続するという保証はありません。なお、同社と当社との間に資本関係はありません。

2. ガーゼ市場についてのリスク

当社の主要製品である医療用ガーゼは当社の市場占有率が高い状態が継続しておりますが、汎用品においてそ

の成分及び製造方法については特許権等を有しておりませんので、新規参入を受ける可能性や価格競争の活発化等により、当社が今後も同水準の市場占有率を維持できるという保証はありません。

3. 法的規制等によるリスク

当社は、主たる事業である衛生材料の製造・販売、医療器械・器具及び医療用品の販売について、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（以下、医薬品医療機器等法）等の規制を受けております。

当社の製品製造部門は医薬品医療機器等法、消防法等の規制を受けており、医薬品・医療機器の販売業についても販売拠点ごとに販売業の許可が必要で、かつ管理者の設置が義務付けられております。

製品開発時の適法性の維持及び法遵守の観点から、当社が開発する医療機器製品や医薬品の開発において、承認を取得するまでに長時間を要する場合があります。

4. 輸出入に関するリスク

当社は、中近東を中心にアジア・欧米・アフリカ等の地域に輸出を行い、中国を中心に欧州・米国・アジア等から輸入を行っております。これら海外事業につきましては、各種保険契約の締結や為替予約等のリスクヘッジをかけておりますが、以下の要因によって当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ア) 諸外国の法律の改正や規制の強化

(イ) テロ・戦争の勃発や感染症の流行による社会的・経済的混乱

(ウ) 地震・台風等の自然災害の発生

(エ) 予測を超える為替の変動

5. 災害・天災による影響

当社は、主たる事業である衛生材料・医療用品は天候からの影響は比較的軽微と考えられますが、突発的に発生する災害・天災及び不慮の事故の影響で、製造設備等が災害を被った場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 資材・原材料価格の変動リスク

当社が使用する資材・原材料の調達価格は、原油や綿糸相場の変動の影響を受けるものがあり、調達価格の変動を販売価格に転嫁することができない場合があります。この場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 提訴に関するリスク

当社は、多額の補償金問題等の重大クレーム又は提訴等を提起されたことはありません。しかし、事業を遂行していく上で、提訴提起されるリスクは常に内包しております。万一、当社が提訴された場合、またその結果によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社には、メディカル国内部門、メディカル海外部門及びコンシューマ部門があり、メディカル国内部門及びコンシューマ部門では自社製品の製造販売及び仕入商品の販売を行い、メディカル海外部門では自社製品の輸出及び輸入販売を行っております。

経営理念は、「我が社は常に進歩を求め、社会の保健衛生の向上と、豊かな衣生活の充実のため、堅実な発展を続ける」と定めております。創業以来「保健衛生の向上」を不変のテーマとし、確かな品質を約束する信頼のブランドとなるよう常に努力を重ね、医療・衛生材料の総合サプライヤーとして、技術開発を通じ、現代医療を支える高品質で使いやすく安心して安全な製品をお届けすることを使命としております。

このような基本方針のもと、「株主重視」「顧客第一主義」「品質の向上」「高付加価値製品の提供」そして「企業の社会的責任（CSR）の推進」を重点施策事項として全社を挙げて取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

中期的に目標とする経営指標は、株主の皆様からの受託資本の運用効率を図る指標として自己資本当期純利益率（ROE）を重視し向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略として、特に次の7点に注力してまいります。

① 消費者志向

消費者の安全・安心を第一と考え、使用者の視点に立った製品開発と販売体制に重点を置いた施策を全社的に実施してまいります。

② 経営品質の向上

EN ISO13485：2012+AC：2012（医療機器の国際品質規格）及びCEマーク（欧州の品質規格）の基本姿勢である品質向上の維持・発展を目指して、開発・製造・販売・物流及び管理の各部門が、より高品質の体制となるように日々の業務を改善してまいります。

③ 医療機関の環境変化への迅速な対応

医療機関の経営改善のための施策や医薬品医療機器等法の改正等により日々変化する環境に対して、販売部門（直販部門・代理店及び特約店向け部門）と戦略企画室及び品質保証部門を中心とした全社の体制で迅速に対応してまいります。

④ 高付加価値製品の開発・育成

当社のマーケティング力を活かし、医療機器製造における専門知識、そして多様な滅菌技術等の製品開発力を駆使し、医療機関や学識経験者との共同開発についても積極的に行い、一層の創意工夫に努め、専門性及び独自性のある製品を開発・製造し、高付加価値製品の販売比率向上に努めてまいります。

⑤ 流通の安定強化

全国の代理店及び特約店との結びつきを一層強固にすることにより、更なる流通の安定強化を図ってまいります。

⑥ 生産体制の効率化

生産体制の効率化を目的に大阪工場と中国上海の協力工場の2拠点体制への再編を実施します。今後ともより一層の効率的な生産体制の確立に努めてまいります。

⑦ 企業の社会的責任（CSR）の推進

環境保護・地域社会への貢献・利害関係者（ステークホルダー）への公平な利益の還元及び法の遵守（コンプライアンス）等、社会の一員として果たすべき責任を常に念頭に置き、社内制度の改革・整備及び啓蒙活動を継続的に実施してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当医療衛生材料業界におきましては、不安定要素の多い経済環境のなか、円安によって輸入品の仕入価格上昇が高止まりすることが見込まれ、依然として厳しい環境が続くものと思われまます。

このような環境下で当社は、開発面では、医療機器製造における専門知識とマーケティング力を最大限に活用して、医療機関の学識経験者との共同開発を推進することで、専門性及び独自性のある製品の開発・製造に注力してまいります。また、ドラッグストアや介護施設に向けては、「口腔ケア用品」等の特長ある介護用品を始めとして、

多分野にわたるニーズに沿った安心で安全な製品の開発に一層努めてまいります。

生産面では、大阪工場及び中国上海の協力工場の2拠点体制に生産体制を再編致しました。これまで以上に効率的で高品質な自社生産体制を確立するとともに、生産委託先との関係性を強化してまいります。

販売面ではメディカル部門とコンシューマ部門の2営業本部体制にて自社製品の拡販に努めるとともに、海外に向けても展示会への出展等を行い自社製品の販売拡大を図ってまいります。

当社は、医療機関や販売店に対して安定的に製品をお届けすることが重要な使命と考えており、生産設備及び調達・物流体制の整備・拡充を図ることで、災害リスクへの対応力をさらに強化して供給力の安定化を図ってまいります。

これらの諸策を、全社を挙げて積極的に進めるとともに、一層の経費削減を推進し、中長期的に安定した収益性を確立していく所存であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準により財務諸表等を作成しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,175,230	3,561,786
受取手形	1,330,138	980,909
電子記録債権	73,866	3,354,053
売掛金	5,039,998	4,110,381
商品及び製品	1,664,058	1,799,964
仕掛品	334,503	367,165
原材料及び貯蔵品	167,923	120,401
前払費用	36,132	40,276
繰延税金資産	183,539	193,198
未収入金	3,670,295	801,909
その他	41,254	18,895
貸倒引当金	△3,028	△2,764
流動資産合計	16,713,911	15,346,177
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,181,699	3,165,605
減価償却累計額	△2,887,668	△2,481,010
建物(純額)	1,294,030	684,595
構築物	383,968	334,562
減価償却累計額	△341,737	△320,471
構築物(純額)	42,230	14,091
機械及び装置	1,476,905	1,415,339
減価償却累計額	△1,385,241	△1,362,836
機械及び装置(純額)	91,663	52,503
車両運搬具	5,346	6,564
減価償却累計額	△5,345	△5,866
車両運搬具(純額)	0	697
工具、器具及び備品	308,654	333,566
減価償却累計額	△271,919	△285,441
工具、器具及び備品(純額)	36,734	48,125
土地	1,999,059	969,830
リース資産	319,342	69,145
減価償却累計額	△261,566	△29,395
リース資産(純額)	57,776	39,750
有形固定資産合計	3,521,495	1,809,593
無形固定資産		
商標権	4,266	4,437
ソフトウェア	37,517	37,400
リース資産	9,523	5,884
その他	28,074	26,712
無形固定資産合計	79,382	74,435

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	555,211	719,590
出資金	434	434
長期貸付金	75,000	100,000
破産更生債権等	8,906	9,519
長期前払費用	6,049	19,226
繰延税金資産	149,206	-
保険積立金	147,695	-
差入保証金	191,503	186,155
長期預金	100,000	-
その他	44,636	41,642
貸倒引当金	△27,118	△26,639
投資その他の資産合計	1,251,525	1,049,929
固定資産合計	4,852,402	2,933,957
資産合計	21,566,313	18,280,135
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,467,124	2,362,201
買掛金	2,165,507	1,978,081
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,461,794	1,583,564
リース債務	21,241	16,082
未払金	87,781	144,339
未払費用	469,788	443,442
未払法人税等	12,831	8,026
前受金	1,618	32,686
預り金	16,542	22,188
賞与引当金	232,243	178,145
売上割戻引当金	228,394	211,391
設備関係支払手形	5,194	-
その他	349	-
流動負債合計	8,170,412	7,280,150
固定負債		
長期借入金	7,786,762	6,382,977
リース債務	49,423	31,833
長期未払金	25,801	22,067
繰延税金負債	-	116,418
退職給付引当金	589,177	492,856
資産除去債務	31,837	47,689
長期預り保証金	19,389	18,380
固定負債合計	8,502,391	7,112,224
負債合計	16,672,803	14,392,374

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	883,000	883,000
資本剰余金		
資本準備金	1,192,597	1,192,597
資本剰余金合計	1,192,597	1,192,597
利益剰余金		
利益準備金	86,100	86,100
その他利益剰余金		
配当引当積立金	5,000	5,000
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	1,552,345	498,927
利益剰余金合計	2,643,445	1,590,027
自己株式	△3,681	△74,241
株主資本合計	4,715,361	3,591,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	178,148	296,376
評価・換算差額等合計	178,148	296,376
純資産合計	4,893,510	3,887,760
負債純資産合計	21,566,313	18,280,135

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	13,664,070	12,184,514
商品売上高	17,254,690	16,261,366
売上高合計	30,918,761	28,445,881
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,264,936	1,091,744
当期製品製造原価	10,128,963	9,468,954
合計	11,393,900	10,560,698
製品他勘定振替高	11,426	43,447
製品期末たな卸高	1,091,744	1,138,825
製品売上原価	10,290,730	9,378,425
商品売上原価		
商品期首たな卸高	681,629	572,313
当期商品仕入高	14,815,399	14,174,817
合計	15,497,029	14,747,131
商品他勘定振替高	348	603
商品期末たな卸高	572,313	661,139
商品売上原価	14,924,366	14,085,388
売上原価合計	25,215,096	23,463,813
売上総利益	5,703,664	4,982,067
販売費及び一般管理費	5,618,352	4,915,213
営業利益	85,311	66,853
営業外収益		
受取利息	3,845	3,332
受取配当金	13,141	12,608
デリバティブ評価益	41,799	4,198
仕入割引	40,019	40,077
受取保険金	1,985	-
その他	12,814	12,256
営業外収益合計	113,605	72,473
営業外費用		
支払利息	70,591	66,659
債権売却損	431	-
為替差損	21,349	7,335
その他	10,334	21,858
営業外費用合計	102,708	95,853
経常利益	96,209	43,473

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	850	305,774
投資有価証券売却益	61,409	2,224
保険解約返戻金	-	13,938
特別利益合計	62,259	321,937
特別損失		
固定資産除売却損	139	128,754
減損損失	-	468,934
投資有価証券評価損	-	1,166
事務所移転費用	17,580	53,298
事業構造改善費用	-	537,966
特別損失合計	17,719	1,190,119
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	140,749	△824,708
法人税、住民税及び事業税	89,914	16,124
法人税等調整額	△8,549	212,584
法人税等合計	81,364	228,709
当期純利益又は当期純損失(△)	59,385	△1,053,417

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	8,470,152	83.8	8,030,756	84.5
II 労務費		887,305	8.8	834,591	8.8
III 経費		751,443	7.4	637,573	6.7
当期総製造費用		10,108,901	100.0	9,502,921	100.0
期首仕掛品たな卸高		354,565		334,503	
合計		10,463,466		9,837,424	
期末仕掛品たな卸高		334,503		367,165	
他勘定振替高		—		1,305	
当期製品製造原価		10,128,963		9,468,954	

(注) ※主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工賃	458,511	333,329
減価償却費	99,256	76,163

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				配当引当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	883,000	1,192,597	1,192,597	86,100	5,000	1,000,000	1,576,845	2,667,945
当期変動額								
剰余金の配当							△83,885	△83,885
当期純利益又は当期 純損失(△)							59,385	59,385
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△24,500	△24,500
当期末残高	883,000	1,192,597	1,192,597	86,100	5,000	1,000,000	1,552,345	2,643,445

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,666	4,739,876	179,830	179,830	4,919,707
当期変動額					
剰余金の配当		△83,885			△83,885
当期純利益又は当期 純損失(△)		59,385			59,385
自己株式の取得	△15	△15			△15
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,681	△1,681	△1,681
当期変動額合計	△15	△24,515	△1,681	△1,681	△26,197
当期末残高	△3,681	4,715,361	178,148	178,148	4,893,510

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					配当引当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	883,000	1,192,597	1,192,597	86,100	5,000	1,000,000	1,552,345	2,643,445
当期変動額								
剰余金の配当							—	—
当期純利益又は当期 純損失(△)							△1,053,417	△1,053,417
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,053,417	△1,053,417
当期末残高	883,000	1,192,597	1,192,597	86,100	5,000	1,000,000	498,927	1,590,027

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,681	4,715,361	178,148	178,148	4,893,510
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純利益又は当期 純損失(△)		△1,053,417			△1,053,417
自己株式の取得	△70,560	△70,560			△70,560
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			118,227	118,227	118,227
当期変動額合計	△70,560	△1,123,977	118,227	118,227	△1,005,749
当期末残高	△74,241	3,591,383	296,376	296,376	3,887,760

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	140,749	△824,708
減価償却費	192,184	171,302
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72,426	△314,056
賞与引当金の増減額 (△は減少)	359	△54,097
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,000	-
その他の引当金の増減額 (△は減少)	57,473	△17,003
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,879	△742
受取利息及び受取配当金	△16,987	△15,941
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61,409	△2,224
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	1,166
支払利息	70,591	66,659
為替差損益 (△は益)	△6,318	△12,246
デリバティブ評価損益 (△は益)	△41,799	△4,198
固定資産除売却損益 (△は益)	△711	△177,019
保険解約返戻金	-	△13,938
減損損失	-	468,934
事業構造改善費用	-	537,966
売上債権の増減額 (△は増加)	△499,630	△1,999,802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	288,283	△121,046
仕入債務の増減額 (△は減少)	△149,757	△292,349
未払消費税等の増減額 (△は減少)	-	57,222
預り金の増減額 (△は減少)	1,447	5,646
未収入金の増減額 (△は増加)	△144,650	2,881,238
その他	27,233	△61,298
小計	△71,633	279,459
利息及び配当金の受取額	16,811	17,485
利息の支払額	△72,571	△66,269
特別退職金の支払額	-	△255,735
法人税等の支払額	△243,189	△43,076
法人税等の還付額	-	19,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	△370,583	△48,894

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,001,602	△500,001
定期預金の払戻による収入	1,951	2,521,011
長期預金の払戻による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	△26,448	△6,636
投資有価証券の売却による収入	94,893	4,924
有形固定資産の取得による支出	△65,805	△88,142
有形固定資産の除却による支出	△2,257	△2,353
有形固定資産の売却による収入	-	1,358,813
無形固定資産の取得による支出	△13,485	△15,866
貸付金の回収による収入	50,000	-
差入保証金の差入による支出	△83,661	△4,005
差入保証金の回収による収入	6,023	8,413
保険積立金の積立による支出	△20,088	△3,348
保険積立金の払戻による収入	-	164,982
その他	1,419	△19,549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,059,061	3,518,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,136,000	300,000
長期借入れによる収入	6,801,548	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,666,954	△2,482,014
リース債務の返済による支出	△51,666	△21,198
配当金の支払額	△83,797	△255
自己株式の取得による支出	-	△70,560
その他	△948	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,862,181	△2,074,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,318	12,246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	438,854	1,407,565
現金及び現金同等物の期首残高	1,204,886	1,643,740
現金及び現金同等物の期末残高	1,643,740	3,051,305

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、当該変更による財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、会社方針に則り、事業本部ごとに、取り扱う製品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、そのうち類似した製品・サービスの事業本部を統合して、「メディカル国内」「メディカル海外」「コンシューマ」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「メディカル国内」は、国内の医療機関に、衛生材料・医療用品・介護用品等の製品の製造販売及び商品の仕入販売を行っております。

「メディカル海外」は、海外向けに、国内で自社製造及び製造委託によって製造した製品に海外で製造委託した製品を加えた衛生材料・医療用品等の輸出を行っております。

「コンシューマ」は、国内の一般消費者向けに、衛生材料・医療用品・介護用品・育児用品アパレル製品等の製品の製造販売及び商品の仕入販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産及び負債は、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、検討を行う対象としていないため記載していません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	国内向け	海外向け	
売上高			
外部顧客への売上高	29,956,359	962,401	30,918,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	29,956,359	962,401	30,918,761
セグメント利益	42,597	42,714	85,311
その他の項目 減価償却費	192,984	801	193,786

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高に該当する事項はありません。
2. セグメント利益の金額の合計額は、損益計算書の営業利益の額であります。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メディカル		コンシューマ	
	国内	海外		
売上高				
外部顧客への売上高	12,449,601	866,824	15,129,455	28,445,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	12,449,601	866,824	15,129,455	28,445,881
セグメント利益又は損失(△)	△157,719	25,129	199,443	66,853
その他の項目 減価償却費	137,253	2,333	32,715	172,301

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高に該当する事項はありません。
2. セグメント利益又は損失の金額の合計額は、損益計算書の営業利益の額であります。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成26年4月1日付で組織再編し営業体制を医療機関向け部門と消費者向け部門の2営業本部体制といたしました。この組織再編に伴い、取締役会に報告する区分の見直しを行ったため、従来、「国内向け」と「海外向け」の2つの報告セグメントに区分しておりましたが、当事業年度より「メディカル国内」「メディカル海外」「コンシューマ」の3つの報告セグメントに変更いたしました。

なお、前事業年度についてセグメント売上高、セグメント利益金額を、変更後報告セグメント区分で集計することが困難なため、変更後報告セグメント区分による前事業年度のセグメント売上高及びセグメント利益を算出しておりません。そのため、当事業年度のセグメント売上高、セグメント利益又は損失に関する情報を、変更前の区分により表示すると次のようになります。

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	国内向け	海外向け	
売上高			
外部顧客への売上高	27,579,056	866,824	28,445,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	27,579,056	866,824	28,445,881
セグメント利益	41,723	25,129	66,853
その他の項目 減価償却費	169,968	2,333	172,301

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当該資産は本邦のみのため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)西松屋チェーン	9,235,286	コンシューマ

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当該資産は本邦のみのため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)西松屋チェーン	8,730,932	コンシューマ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「メディカル国内」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当事業年度においては468,934千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	816.07円	670.79円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	9.91円	△177.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式が存在しないため、当事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	59,385	△1,053,417
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(千円)	59,385	△1,053,417
普通株式の期中平均株式数(株)	5,991,815	5,924,116

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,893,510	3,887,760
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,893,510	3,887,760
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,991,777	5,795,777

(重要な後発事象)

重要な資産の担保提供

当社は、国立研究開発法人科学技術振興機構からの長期借入金(平成27年3月末日の帳簿価額 249,779千円)に
対して、平成27年4月23日付にて返済契約を締結しております。

当該契約に基づく担保提供は、投資有価証券(平成27年3月末日の帳簿価額 218,466千円)であります。

なお、担保提供期間の定めはありません。